



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 10 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03 (5496) 7671
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	22,214	1.4	619	76.6	917	53.4	622	91.1
27 年 3 月期第 3 四半期	21,901	△1.2	350	△10.1	597	△7.4	325	△23.7

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 720 百万円 (86.7%) 27 年 3 月期第 3 四半期 386 百万円 (△32.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	18.80	—
27 年 3 月期第 3 四半期	9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	30,511	17,022	55.8
27 年 3 月期	28,598	16,534	57.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 17,022 百万円 27 年 3 月期 16,534 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28 年 3 月期	—	3.00	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成 28 年 3 月期期末配当 (予想) 6 円 00 銭には、記念配当 2 円 00 銭が含まれております。

詳細は、本日 (平成 28 年 2 月 10 日) 公表の「創立 70 周年記念配当 (平成 28 年 3 月期 (第 99 期) 期末配当予想の修正) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.8	900	22.9	1,200	17.4	800	40.2	24.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	33,229,350株	27年3月期	33,229,350株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	140,571株	27年3月期	135,725株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	33,090,803株	27年3月期3Q	33,095,289株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善傾向にありましたが、中国・新興国経済の下振れリスクや資源価格の下落により、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は減少が見込まれており、依然として厳しい事業環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、引き続き、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的に営業活動を推進するなど、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,214百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少により、営業利益は619百万円（同76.6%増）、経常利益は917百万円（同53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円（同91.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、期前半には消費税増税の反動や製品価格の下落等による需要の回復が見られたものの、平成26年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことや、暖冬による需要減の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,743百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNGの輸送業務において、新規輸送の獲得や平成26年9月に新設した営業拠点の本格稼働により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,560百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、国内の輸送が堅調だったことに加え、海外輸送業務において、平成27年4月に開設したシンガポール駐在員事務所を有効に活用し、アジア地区において販路の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に野菜類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,783百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、平成26年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は126百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加いたしました。

流動資産は5,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円増加いたしました。これは現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は25,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具やコンテナが減少したものの、リース資産等が増加したことによるものであります。

負債は13,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加いたしました。これはリース債務が増加したことによるものであります。純資産は17,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、およびその他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067	1,483
受取手形及び売掛金	3,274	3,562
その他	376	426
流動資産合計	4,718	5,472
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630	4,458
コンテナ(純額)	3,067	2,700
土地	5,432	5,428
リース資産(純額)	3,972	5,185
その他(純額)	1,728	2,060
有形固定資産合計	18,830	19,832
無形固定資産		
ソフトウェア	21	17
ソフトウェア仮勘定	—	6
無形固定資産合計	21	24
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,252
その他	936	929
投資その他の資産合計	5,027	5,182
固定資産合計	23,880	25,038
資産合計	28,598	30,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,845
短期借入金	409	425
未払法人税等	167	232
賞与引当金	561	294
役員賞与引当金	80	59
その他	2,918	3,128
流動負債合計	5,891	5,986
固定負債		
リース債務	2,720	3,766
修繕引当金	300	290
退職給付に係る負債	2,544	2,592
その他	606	853
固定負債合計	6,172	7,502
負債合計	12,063	13,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,834	14,225
自己株式	△32	△33
株主資本合計	15,754	16,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	906
繰延ヘッジ損益	3	△4
退職給付に係る調整累計額	△35	△23
その他の包括利益累計額合計	780	879
純資産合計	16,534	17,022
負債純資産合計	28,598	30,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,901	22,214
売上原価	20,078	20,215
売上総利益	1,822	1,998
販売費及び一般管理費	1,471	1,378
営業利益	350	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	87
固定資産賃貸料	172	175
固定資産売却益	84	131
持分法による投資利益	12	22
雑収入	36	48
営業外収益合計	391	466
営業外費用		
支払利息	46	51
固定資産除売却損	22	29
固定資産賃貸費用	64	79
雑損失	11	9
営業外費用合計	144	169
経常利益	597	917
特別利益		
固定資産売却益	—	64
その他	—	3
特別利益合計	—	68
特別損失		
その他の投資評価損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	597	976
法人税等	272	353
四半期純利益	325	622
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	622

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	325	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	88
繰延ヘッジ損益	10	△7
退職給付に係る調整額	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	60	98
四半期包括利益	386	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,941	5,390	5,458	111	21,901	—	21,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	5	5	—	331	△331	—
計	11,262	5,395	5,464	111	22,233	△331	21,901
セグメント利益又は損失 (△)	192	△63	197	25	350	—	350

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,743	5,560	5,783	126	22,214	—	22,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	11	7	—	335	△335	—
計	11,059	5,571	5,791	126	22,549	△335	22,214
セグメント利益	331	73	184	29	619	—	619

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。